

事業番号	02 02 03	事業改善シート（26年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	地価調査事業				担当課	部局	企画振興部	
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	地域振興課		
	施策の総合的展開	5-2 快適で暮らしやすいまちづくり 4 合理的な土地利用の推進			E-mail	shinko@pref.nagano.lg.jp		
					実施期間	S49 ~		

### 1 事業の概要

目指す姿	県内すべての市町村に基準地を設け、毎年7月1日時点の価格を継続的に調査し公表することにより、県民・行政機関等に土地の価格情報を提供し、不動産市場における適正な地価の形成を図るとともに、機動的な土地取引規制を行うための指標とする。		
現状（予算編成時）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県内全各市町村に基準地を設定し、毎年継続して地価調査を実施している。（H26年地価調査399地点）</li> <li>○ホームページ上で「長野県の地価（電子地図版）」として公表し、県民等へ地価情報を提供している。</li> <li>○飯田地域へのリニア中央新幹線ルート及び新駅建設地の決定を受け、今後、当該地域の地価動向を注視する必要がある。</li> </ul>		
県が関与する理由	県でなければ実施不可（法令等義務）	【左記の説明、根拠法令等】 国土利用計画法施行令第9条	
	県民との協働による実施：実施は困難		

成果目標・事業内容	① 成果目標（H26）					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地価調査の適正な実施により、県民、行政機関等に土地の価格情報を提供し、不動産市場における適正な地価の形成を図る。</li> <li>○飯田地域周辺に必要な基準地を新たに設置し、地価動向を集中的に把握する。</li> </ul>					
	② 事業内容 <span style="float:right">(単位:千円)</span>					
	項目	実施方法	H26事業実績	H26 (当初)	H26 (決算)	H27 (当初)
	地価調査事業	委託等	7月1日時点の基準地の標準価格を判定し、公表した。 (9月19日公表、地点数399地点) 委託先：一般社団法人長野県不動産鑑定士協会	29,545	29,402	29,518
	合計			29,545	29,402	29,518

事業コスト	区分(単位:千円)	24年度	25年度	26年度	27年度
	前年度繰越				
	当初予算	28,381	28,380	29,545	29,518
	補正予算				
	合計(A)	28,381	28,380	29,545	29,518
	一般財源	28,381	28,380	29,545	29,518
	県債				
	国庫支出金				
	その他				
	決算額(B)	28,365	28,335	29,402	
概算職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	
概算人件費	8,258	8,258	8,258	8,258	
概算事業費(B(A)+C)	36,623	36,593	37,660	37,776	

成果目標の達成状況					
項目	H25末(実績)	H26			H27目標
		目標	成果	達成状況	

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○土地の価格情報を県報・県ホームページ等で県民・行政機関に提出し、不動産市場における適正な地価の形成を図った。</li> <li>○飯田市のリニア新駅建設地周辺に、新たに5地点基準地を新設し、地価動向を把握した。</li> </ul>
-------------	--

### 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○引き続き、不動産市場における適正な地価の形成を図るため、地価調査を継続して実施し、県民・行政機関等への土地価格の情報を提供を適切に行う。</li> <li>○引き続き、飯田地域へのリニア中央新幹線のルート及び新駅建設地決定が、当該地域の地価動向に及ぼす影響を注視していく。</li> </ul>